

A Study on the establishment of government
higher educational institution in modern Japan :
On precess of the higher educational institution at
the modern city of Kanazawa

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/10964

氏名	谷本宗生
生年月日	
本籍	山口県
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	人博乙第2号
学位授与の日付	平成19年9月28日
学位授与の要件	論文博士(学位規則第3条第4項)
学位授与の題目	近代日本官立高等教育機関設置の研究 —金沢にみる設置過程を通して— A study on the establishment of government higher educational institution in modern Japan — On process of the higher educational institution at the modern city of Kanazawa —
論文審査委員	委員長 大久保 英 哲 委員 奥田 晴 樹, 松下 良 平, 古畑 徹 梅田 康 夫, 江森 一 郎

学位論文要旨

本論文は、1887(明治20)年4月の第四高等中学校の設置から1949(昭和24)年5月の新制国立金沢大学設置までの、近代金沢にみる官立高等教育機関の設置過程を考察する。近代以降の金沢では、「学都」としての意識を底流にして、長期にわたって「高等教育」への思いを一貫して追求してきたものと思われる。

従前の高等教育史研究では、近代日本官立高等教育機関の設置について、中央当局側の政策決定を重視するあまり、地元地域社会からの誘致活動を矮小化する傾向がみられた。そのため、旧藩主や地元有志者らの誘致による官立高等教育機関の設置過程について着目し、明治期から昭和戦後期にかけての地域社会における高等教育政策に焦点をあてた研究もほとんどみられない。

とくに、本論文で近代の金沢に注目したのは、戦前期までに第四高等中学校(後に、第四高等学校と改称)をはじめ、金沢医科大学、金沢高等工業学校(後に、金沢工業専門学校と改称)、金沢高等師範学校といった多くの官立高等教育機関が、なぜ北陸地域の金沢に集中したのか、どのように設置されるに至ったのか、その基盤的な理念とされる「北陸総合大学構想」とはどのようなものか、などの点を究明していくことが、近代日本の高等教育構造、地域社会にとって高等教育とはどのようなものと捉えられたのか、を明らかにすることにつながると想定されたからである。

近代日本の高等教育の推移をみると、中等教育修了者の進学要求と地方や産業界からの社会的なニーズ・需要が、教育政策や教育制度に影響を与えたものと推測される。とくに、全国に僅かにしか配置されない官立高等教育機関の設置は、文部省の政策判断と地域社会の教育政策、設置を希望する地域間の競合関係などが交錯した「設置過程」を呈した。中央政府が高等教育を機械的に策定し、地方が単純にこれを履行するという、平板な上意下達の関係ではなかった。文部省によるトップダウン方式(中央政策が全国各地に貫徹浸透すること)が政策上すべてではなく、当然ながら地方の地域社会からのボトムアップといった側面も重要視される。地元関係者らは、出身子弟の教育機会の保証、地域産業・地域文化の発展向上、地元の文化的な威信・象徴の獲得をかけて、官立高等教育機関の誘

致活動を展開していった。文部省は、官立高等教育機関の設置にあたって、政策上大綱的な指示（青写真の掲示）にとどめ、誘致を希望する地域や学校の自主性にできる限り委ねる姿勢をみせた。高等教育機関の設置にかかる敷地・建物・設置費用を地域から自主的に国に提供させるように、地元地域の誘致熱を巧みに喚起・利用し、官立の高等教育機関を全国的に設置・配備していくことになる。官・民挙げての誘致活動の高揚は、介在した中央及び地域関係者らの思惑・利害の交錯であり、結果としてみれば自立した公立の高等教育機関の設置といった選択肢を抑制する形となり、国家における高等教育体制を維持・安定させる調整弁として機能したものと考えられる。それは逆にみれば、官立の高等教育機関が地域社会による誘致活動の結果を経て設置される過程から、地域自らの手で学校をつくるといった公立的な要素を多分に内包していたものと指摘できる。誘致活動に従事したのによって、官立の高等教育機関を地元地域に設置することができれば、教育機会の恒常的な確保や地域産業・地域文化の持続的な発展をはかる契機となり、自ずと国家の将来的な繁栄にも寄与できるのではないかと想像された。ここから、高等教育の有用性に対する信頼、地域社会の大きな願望や期待といったものが読みとれよう。

本研究の主な成果は、次のとおりである。

- (1) 第四高等中学校の設置について、北條時敬の日記や辻文部次官の学事巡視記録から誘致活動の詳細を明らかにすることができた。第四高等学校史の参考文献である『北の都に秋たけて－第四高等学校史－』（1972年）では、「加賀百万石の伝統からしても、もし高等中学校の一枚が北陸方面に設置されるとなれば、金沢が第一候補に挙げられるのは当然とされた。」（23頁）と簡略に記されているだけで、1886年の高等中学校設置については5頁程度の記述で、出典資料もまったく示されていない。高等中学校の設置に至るまでの金沢の高等教育をめぐる歴史から、なぜ熱心に高等中学校の誘致活動に地元地域が尽力したのかを明らかにできたと考える。1872年の「学制」発布時には、全国八大学区の中で石川県は第三大学区の本部であり、いずれ「大学」が設置されることを地元では期待していた。しかし、翌年八大学区から七大学区へと制度変更があり、石川県は第二大学区に編入され、第二大学区の本部も愛知県とされた。地元では、当初本部の大学校は金沢が最適であると歓喜していたが、その失望もまた大きかった。さらに、1871年に東京の大学南校に準拠する程度の高い教育水準とされた金沢中学校を開校したが、翌年の県費運営による学校はいったん廃止するようという政府の指示にしたがって、金沢中学校は閉校となった。さらに、金沢中学校の閉校後、私立の英学義塾や藩学校元資金による英仏学校と、専門教育機関を地元で設置・運営する方向を目指して、市内にあった諸機関の変遷を経て1881年、石川県専門学校の設置に至る。県専門学校は、金沢中学同様に、専門的な洋書テキストを生徒らに貸し出して用いるなど、東京の「大学」に相当する「高尚な」教育を志向していたのである。地元金沢で、独自に専門教育・高等教育を実践していこうとする篤い思い、地元の教育熱というよりも、教育への志の高さが並々ならぬものであったと推測できる。それは、当時初等教育の普及徹底に終始していた国内の他地域では、比較にならないものであった。また、その一端は1874年の「興学ノ六弊ノ疑問」においても、「高尚学」を重視してきた歴史や経験を文部省に顕示したことからもうかがえる。

1886年の「中学校令」の制定によって、県専門学校及び医学校の廃校をなんとか阻止したいとして、第四高等中学校の誘致へ地元では動き出すことになった。国家政策や財政事情に翻弄されながら、政府との葛藤や従属の過程を通して、地元地域社会における高等教育機会存続のための努力を執拗に続けた結果、第四高等中学校（本科・医学部・薬学科）を設置することができたのである。

- (2) 『金沢大学工学部50年史』（1970年）では、高等工業学校の誘致活動について、十分にその実態を把握できなかったが、この時期に世論を喚起する地元新聞『北國新聞』や『加越能時報』などを悉皆調査することによって、広島や横浜との候補地争いや内定後の市内敷地候補地の検討な

ど、新たに明らかにすることができた。1912年の第28回帝国議会貴族院に、戸水寛人（石川県出身、法学博士）が「金沢高等工業学校」設置に関する建議を提出するが、同会同院に鷺田土三郎が「福井高等工業学校」設置に関する建議を提出したため、「一時に北陸に二箇所の専門学校を建設することは財政上許すべくもあらず」と、福井と石川という同じ北陸地域内の高等工業学校設置をめぐる誘致合戦が展開されたのである。

この時期、高等工業学校をなぜ金沢に設置しなければならないと地元では考えたのであろうか。1911年11月の『加越能時報』第236号に、清水澄（石川県出身、法学博士）が「教育の興亡は其地方の産業の振不振に大なる関係あり」と指摘して、地域の教育力を向上させるため、北陸大学（理・工・農科）の設置を提唱している。1889年に移管改組されてできた石川県立工業学校は日本最初の工業学校であったが、地域産業の構造変化までもたらすような革新的な学校ではなかった。美術工芸に傾斜していた県立工業学校とは異なり、「現下時運の要求に鑑み新産業の勃興を策さむ」（1923年、県知事開校祝辞）という地元の篤い期待が、金沢高等工業学校の設置によせられたのである。それを裏付けるのが、1924年5月の開校記念式典での青戸信賢校長の演説であった。高等工業学校と実業社会との密接な関係性について、「県市の諸工場では吾校の爲め出来る丈け開放せられて…それと同時に、吾校も出来る限り開放致しますから…実業方面と我校とが連絡を保つことが出来たら、吾校の社会化方針も充分に行はれ、同時に諸君が吾校設立に御努力になつた御趣旨も徹底する」ということであった。

- (3) 北陸総合大学の設置認可申請書（1948年5月）が、他地域に先駆けて2ヶ月も前に文部省へ提出されたことは、他の国立大学の設置と比較してみると象徴的である。地域社会の側から、積極的に働きかけたボトム・アップの側面が金沢では顕著であったといえる。後発の帝国大学をはじめ官立の高等教育機関は、近代以降の金沢にみるとおり、敷地・建物・設置費用を地域社会から自主的に提供する形で設置されていったのである。結果として、自立した公立の高等教育機関の設置を抑え、国家における教育体制（国家・地域・個人のもたれ合い構造）を維持・安定させたのではないかと思われる。近代以降の金沢にみる官立高等教育機関の設置過程を概観すると、中央当局の政策的な判断は時に唐突で専制的であり、時に流動的で不透明なため、地元地域や学校側をしばしば困惑させたといえる。国家政策に翻弄されながらもなお、官立高等教育機関の設置を標榜して誘致活動を展開していくのである。とくに、第四高等中学校、金沢高等工業学校、北陸総合大学（後、金沢大学）の設置は、まさに地域社会の側から主体的に働きかけて誘致した高等教育機関であり、地域社会において繰り広げられた高等教育を希求した努力と苦闘の歴史である。官立の高等教育機関の設置にあたって、地元の地域社会が設置費用や敷地・建物も含めて自主的に国に提供するという慣習は、後発国家として近代化を進めた日本的なものではないだろうか。設置主体と設置費用の負担は、本来明確に規定されているものである。官立であれば、設置主体は国となり、それゆえ本来設置費用等は、国が相当額を負担すべきものである。ここに、設置者と実際の設置費用の負担者との乖離が生じるというのが、日本的ではないかと思われる。加えて、設置費用の負担を国から一方的に強制された結果というよりも、地元の地域社会から率先して自主的に寄附提供するのである。そればかりか、そのような自己負担をとともなう行為を前提として、官立高等教育機関の誘致活動を熱狂的に展開していくのであった。地元関係者らは、第四高等中学校、金沢高等工業学校、北陸総合大学の事例をみても明らかなおお、出身子弟の教育機会の保証、地域産業・地域文化の発展向上、地元の文化的威信・象徴の獲得を期待して、官立高等教育機関の誘致活動を展開していったといえる。そこには、一貫して地域社会の高等教育への信頼、大きな期待というものがうかがえ、それが「学都」という歴史的に形成された意識と少なからず関係しているであろう。

Abstract

This paper mainly focuses on the establishment process of a governmental higher educational institution with the process of inviting the higher educational institution at the modern city of Kanazawa from the fourth higher middle school (Dai-shi koto-chugakko, 1887 establishment) to the new-system Kanazawa University (1949) .

The city of Kanazawa is characterized by making great account of learning. It is looked on this characteristic of the city as a factor of their promoting the establishment of a governmental higher educational institution.

The Establishment of the fourth higher junior high school, Kanazawa University of Medicine (Kanazawa ika-daigaku), Kanazawa Higher Technical School (Kanazawa koto-kogyo-gakko) and Kanazawa Higher Normal School for men (Kanazawa koto-shihan-gakko) were based on "Hokuriku University Design"

The significance of this paper is to clarify the structure of higher education in Japan though throwing an objective light on details of these institutions concentrated in the Kanazawa of Hokuriku area and facts of "Hokuriku University Design".

It is important that the people's expectations of valuable contributions to development of industry and culture at Kanazawa played an important role in the establishment of higher governmental educational institution. The government improved the people's expectations.

We understand from the study of the process of the establishment of the higher educational institution in the modern city of Kanazawa that promoting the inviting of the governmental higher educational institution between the government and the people affected the maintenance of the policy of the government and built up the higher governmental educational institution.

論文審査結果の要旨

本論文は、標題のとおり近代の金沢における官立高等教育機関の設置過程を究明した論文である。氏は従来高等教育史には含めない高等師範学校や師範学校も高等教育史の範囲に含めるべきであるとし、「近代日本の高等教育機関」の範囲を大学、旧制専門学校（実業専門学校を含む）、大学予科、旧制高校、高等師範学校、女子高等師範学校、師範学校としている。戦前戦後を通じてこれらの高等教育機関が金沢に設立されてきた過程を追求し、金沢は「学都」としての側面があるとし、「学都」金沢の形成過程の詳細を明らかにした。（ただし、師範学校は、高等教育機関と位置づけられない時期が長かったので、これらの時期の創立過程の考察は行っていない。）

著者の視点の特徴は、近代日本の高等教育機関設置が、必ずしも「中央からのトップダウン」ではなく、中央と「地域社会からのボトムアップ」の複雑な交錯の中で進んできたことを、金沢の地で実証的に明らかにする事にある。今までこのような試みは存在しなかった。

本論文の優れた点のいくつかを具体的に挙げると、

1. 近代以降金沢の高等教育機関（第四高等中学校、金沢高等工業学校、金沢高等師範学校等など）誘致活動を、関係先行研究や史料（金沢大学所蔵の多数の公文書、地元の新聞記事、郷友会雑誌など）を渉猟し、日本近代教育史の流れのなかで通史的に調べ、構造的に明らかにした。
2. 金沢大学の前身校である第四高等中学校の創立経過を精査し、学政関係者の熱心な勧誘活動や地域住民の多くの負担のもとで可能になったことを具体的に明らかにした。
また、本学所蔵の第四高等中学校設置直後（1887<明治20>年）の『第四高等中学校区域委員会議事筆記』をはじめ詳細に分析し、4県という最小の設置区域の設定のなかで、北陸4県（新潟、富山、福井、石川）の利害対立のもと、石川県が国税、地方税、人口を基準とした経費負担の原案に対し、更に重い負担を負った（石川県のみに対する増加金5,625円を含んだ原案9,014円に対し、更に修正案で10,794円に増やされた事を受け入れた）ことをはじめ明らかにした。
3. 1938年の繊維機械製造制限令により、県内の織機、紡機製造業者が軍需産業に転換し、以後過度に国策に迎合するようになった状況を活写し、また「金沢医科大学臨時医学専門部」の設置状況や「金沢高等工業学校」の急速な拡大の様子を具体的に明らかにした。
4. 戦後の北陸総合大学構想から金沢大学創立にいたる経過を全国動向の中で詳細に明らかにした。また、その過程で戦前の関係者がそのまま新制大学スタッフとして審査に合格している事などを具体的に明らかにした。
などがあげられよう。

本論文の問題点としては、以下の点などが挙げられよう。

1. 高峰譲吉、戸水寛人、横山章など戦前の高等教育機関誘致に尽力した地元の高等教育機関誘致にかかわる人物の役割が、当時の政治情勢の考察を背景に、一次史料にもとづいて究明されていない。そのため設置過程の究明も公的、形式的側面に片寄りがちとなってしまう、ダイナミックな叙述になりえていない面も見られる。
2. 北陸地域での官立高等教育機関争奪の諸相は考察されているが、例えば、永添祥太『長州閥の教育戦略』（2006.10）などを参考にした近代の他の旧大藩との比較的考察を行っていない。
3. 貴重な資料が図版で紹介されているが、それらが単に簡単な例示に過ぎない場合が多く、叙述の中に生かされていない。また、戦後の金沢大学設立にあたり、「教育宝くじ」による募金があった

ことが紹介されているが、この試みは当時国の段階で認められ、多くの県でも採用された方式であることを見逃している。

上記のような、問題点も残されている。しかし、『金沢大学 50 年史』編纂にあたり、3 年半の間専任助手として資料収集に有利な条件にあったとはいえ、近代以降金沢の高等教育機関の設置過程を一貫して研究した研究は研究史上はじめてのことであり、本学にとっては特に貴重な研究である。谷本氏はかねてから教育史学界において「日本の大学・高等教育が有する歴史的な諸問題・構造・機能を検証しなおし、長期的視野のもとで新たな知見や展望をきりひらいていこうとする問題関心」の重要性を繰り返し呼びかけている。(日本教育史学会編『日本教育史研究』第 21 号・2002、同『教育史研究の最前線』2007)

本論文は谷本氏がこの問題関心を金沢の地を舞台に自ら検証したものである。この研究が他地域での同様な研究による刺激をあたえる可能性も期待される。

以上により、本審査委員会は全員の合意のもとに谷本宗生氏の本論文に対し博士（学術）の資格の授与を適当と認める。